

平成 23 年度
決算 状 況

団体コード	132063	市町村類型	IV-3
団体名	府中市	23年度交付税種地区分	II-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数	
国調	22年 255,506 人	過疎山村離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合		基準財政需要額	32,574,219 千円
	増減率 (22年/17年) 4.0 %			<収益事業>		基準財政収入額	36,236,790 千円
住民基本台帳	24.3.31 247,126 人	面積 29.34 k㎡		<後期高齢者医療事業> 東京都後期高齢者医療広域連合		標準財政規模	48,728,826 千円
	対前年度増減率 0.2 %			<その他> 東京市町村総合事務組合		うち臨時財政対策債 発行可能額	1,395,247 千円
	(参考) 65才以上人口 24.3.31 47,095 人					財政力指数	単年度 (1.198 1.112)
決算収支の状況 (千円)		平成23年度	平成22年度			実質収支比率	6.4 %
1. 歳入総額 A	94,159,813	93,497,214			公債費負担比率	7.3 %	
2. 歳出総額 B	91,018,307	90,564,141			経常収支比率	87.4 %	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	3,141,506	2,933,073			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	44,111,714 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	18,795	0			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	27,069,549 千円	
5. 実質収支 (C-D) E	3,122,711	2,933,073			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	35,042,170 千円 (4,435,411)	
6. 単年度収支 F	189,638	△ 137,083			将来にわたる財政負担 A + B - C	36,139,093 千円	
7. 積立金 G	11,000	11,000			積立基金取崩額	3,523,327 千円	
8. 繰上償還金 H	0	0			収益事業収入	200,000 千円	
9. 積立金取崩額 I	106,804	76,009			健全化判断比率※		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	93,834	△ 202,092			実質赤字比率	- (11.27) %	
一 般 職 員 (24.4.1 現在)				特 別 職 等 (24.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	1,156	350,568	303,260	市 町 村 長	23.4.1	1,050,000	
うち技能労務職	90	29,607	328,967	副 市 町 村 長	23.4.1	910,000	
教 育 公 務 員	18	5,408	300,444	教 育 長	23.4.1	810,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0				
合 計	1,174	355,976	303,216	議 長	7.9.1	650,000	
				副 議 長	7.9.1	570,000	
				議 員	7.9.1	550,000	
				議 員 定 数 (30人)			
公 営 事 業 状 況	事 業 名	法 適用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数	
	国民健康保険 (事業勘定)	○	2,880	2,993,608	18	39,245 世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)	○	134,006	1,825,937	18	被 保 険 者 数 62,200 人	
	後期高齢者医療	○	6,852	342,735	6	1 世帯当り保険税調定 額 128,219 円	
	介護サービス	無	0	455,817	0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額 80,900 円	
	下水道事業	無	167,297	1,390,000	17	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用 351,634 円	
	競走事業	無	163,464	0	18	保 険 税 (料) 4,858,595 千円	
						保 険 給 付 費 14,589,552 千円	
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等 2,943,526 千円	
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等 8,710 千円	
						介 護 給 付 費 納 付 金 1,227,937 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %				
地方税	47,573,480	50.5	44,369,549	90.2	人件費	11,647,755	12.8	10,442,534	10,138,003	20.0				
地方譲与税	438,667	0.5	438,667	0.9	うち職員給	7,475,575	8.2	6,325,029	6,291,451	12.4				
利子割交付金	267,323	0.3	267,323	0.5	扶助費	24,041,000	26.4	6,267,105	6,266,900	12.4				
配当割交付金	119,173	0.1	119,173	0.2	公債費	4,557,719	5.0	4,360,712	4,360,712	8.6				
株式等譲渡所得割交付金	26,554	0.0	26,554	0.1	元利償還金	4,556,332	5.0	4,359,325	4,359,325	8.6				
地方消費税交付金	2,845,667	3.0	2,845,667	5.8	一時借入金利子	1,387	0.0	1,387	1,387	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	40,246,474	44.2	21,070,351	20,765,615	41.0				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	16,041,128	17.6	12,510,061	11,242,994	22.2				
軽油引取税・自動車取得税交付金	219,465	0.2	219,465	0.5	維持補修費	1,015,871	1.1	879,992	797,410	1.6				
地方特例交付金	454,111	0.5	454,111	0.9	補助費等	9,392,441	10.3	7,591,506	6,352,712	12.6				
地方交付税	251,337	0.3	0	0.0	積立金	2,808,918	3.1	1,224,039						
普通	0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	67,811	0.1	0	0	0.0				
特別	251,302	0.3			繰出金	8,453,048	9.3	7,938,057	5,038,746	10.0				
震災復興特別	35	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
交通安全対策特別交付金	34,841	0.0	34,841	0.1	投資的経費	12,992,616	14.3	5,219,164			歳入一般財源等 59,574,676千円			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,481	0.0	3,481	0.0	うち人件費	214,425	0.2	214,425						
小計	52,234,099	55.4	48,778,831	99.2	普通建設事業費	12,992,616	14.3	5,219,164			経常経費充当一般財源等 44,197,477千円			
分担金・負担金	553,389	0.6	0	0.0	補助	2,550,005	2.8	287,706						
使用料	1,554,100	1.7	353,439	0.7	単独	10,442,611	11.5	4,931,458			減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 89.8%			
手数料	1,054,090	1.1	0	0.0	その他	0	0.0	0						
国庫支出金	14,023,948	14.9			災害復旧事業費	0	0.0	0						
都支出金	9,826,972	10.4			失業対策事業費	0	0.0	0						
財産収入	614,767	0.7	38,702	0.1	合計	91,018,307	100.0	56,433,170						
寄附金	1,293,577	1.4												
繰入金	3,704,767	3.9												
繰越金	2,832,773	3.0												
諸収入	1,376,031	1.5	23,956	0.0										
地方債	5,091,300	5.4												
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)												
うち臨時財政対策債	(1,395,000)	(1.5)												
合計	94,159,813	100.0	49,194,928	100.0										

市町村民税						目的別			歳出		
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 ×100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円		
市町村民税	18,278,514	38.4	△ 0.9	18,682,516	0	議会費	587,176	0.7	587,048		
個人分	18,278,514	38.4	△ 0.9	18,682,516	0	総務費	10,044,825	11.0	7,403,570		
法人分	2,968,824	6.3	△ 2.1	1,859,860	207,406	民生費	40,430,786	44.4	19,275,628		
固定資産税	21,514,222	45.2	0.3	21,223,716	0	衛生費	7,515,498	8.3	5,785,060		
軽自動車税	120,407	0.3	2.2	120,907	0	労働費	573,700	0.6	433,961		
市町村たばこ税	1,487,582	3.1	12.6	1,215,233		農林水産業費	110,326	0.1	104,020		
鋳産税	0	0.0	0.0			商工費	757,586	0.8	339,363		
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	9,926,892	10.9	6,651,573		
法定外普通税	0	0.0	0.0			消防費	3,161,451	3.5	3,047,858		
目的税	3,203,931	6.7	0.7			教育費	13,352,348	14.7	8,444,377		
入湯税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0		
事業所税	0	0.0	0.0			公債費	4,557,719	5.0	4,360,712		
都市計画税	3,203,931	6.7	0.7			諸支出金	0	0.0	0		
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
旧法による税	0	0.0	0.0			合計	91,018,307	100.0	56,433,170		
合計	47,573,480	100.0	0.0	43,102,232	207,406	合計	91,018,307	100.0	56,433,170		

平成23年度大規模事業 (単位:百万円)		徴収率		
納税義務者数	区分	現年 課税分 %	滞納 繰越分 %	合計 %
個人均等割 124,274人	水と緑ネットワーク拠点整備事業 (182)			
	市営住宅整備事業 (104)			
法人税割 5,851人	小中学校校舎耐震改修等整備事業 (989)			
	小中学校校舎空調設備設置事業 (1,037)			
	第十小学校校舎等改築事業 (458)			
	第五中学校校舎改築事業 (746)			
	市町村民税合計	98.5	26.8	95.3
	(徴収猶予分除く)	(98.5)	(26.8)	(95.3)
	市町村民税	98.0	23.4	93.3
	純固定資産税	98.9	32.6	96.7
	国民健康保険税(料)	88.7	18.1	67.4